

次世代育成支援対策法に伴う保育施設の動向と保育者養成のあり方 ——幼保一元化施設からの学び——

上月 素子、後藤 晶子

1. 研究目的

幼児教育を取りまく環境は大きく変化している。そこで、先駆的な取り組みをしている保育施設の実態を把握することを通して、保育者養成に求められる将来像を考える。

2. 研究内容及び方法

「幼保一元化」に関する厚生労働省と文部科学省の合同審議会の動向およびそれに関する資料の収集分析と、「幼保一元化」施設を中心に視察調査を行った。

東京都千代田区立幼保一元化施設「いずみこども園」、品川区立幼保一元化施設「二葉すこやか園」、大阪府交野市立「くらやま幼稚園」他を視察調査した。

3. 「幼保一元化」の動向と視察調査した施設に共通する特質と課題

小学校入学以前は、「保育に欠ける」子どもは、0歳から就学前まで厚生労働省の福祉制度で、「保育に欠けない」子どもは3歳から文部科学省の幼児教育制度でという、異なる制度の下で育成される。従って同じ子どもを対象とする保育者も、保育士と幼稚園教諭という異なる制度で養成される。こうした保育の二元化状況を一元化することは長年の課題であったが、少子高齢化社会を見据えた平成15年6月閣議決定「経済財政運営と構造改革に関する基本方針」によって、「次世代育成支援」が重点課題として上がり、「幼保一元化」が浮上、平成16年5月に文部科学省と厚生労働省が合同審議会を開始し、同年12月24日には「就学前教育・保育を一体としてとらえた一貫した総合施設についての《審議のまとめ》」を提出した。これを受け、平成18年度から保育所・幼稚園が連携を図る「幼保一元化施設」が各地で本格的にスタートし、保育現場は大きく変化することになる。

これに向かう試行段階として、視察した中で先進的に取り組んでいる施設には、「地域による必然性が前提となり、行政的決断が働き、試行しつつ改善を重ねている」「行政の壁を、現実的対応の積み重ねによって具体的に変えている」「子どもと保護者の姿を見据えて、保育者が保育全般を柔軟な姿勢で見直すことによって、よりよい対応を生み出しつつある」という共通の特質が見られる。さらに保育の質を高めるための課題としては、「煩雑な職員シフトによって、1日の保育の流れの一貫性が損なわれない、保育内容と職員配置の配慮」「社会の変化を考え、短時間保育児も含めた、養護面の見直し」が必要であり、「子どもの最善の利益」という観点から、一日も早い行政の一体化とともに、保育者養成の一元化が望まれる。

4. 多様化する時代の保育者養成を考えるために

「多様な保育現場についての正確な情報の伝達」「変化の大きい時代だからこそ重要な幼児教育の基本の徹底」「社会状況の変化に対応するための、柔軟な思考力の育成」等、今回の研究から得た知見を、本学幼児教育科のカリキュラムに反映させ、よりよい養成教育を進めていきたい。